

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		新型コロナウイルス予防対策経費		会計種別		一般会計		
実施計画No	1	担当部グループ	保健福祉部 健康推進グループ	款	4	衛生費	事業始期	令和4年4月
				項	1	保健衛生費	事業終期	令和5年3月
				目	2	予防費	経済対策との関係	①-I-3.感染防止策の徹底

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
対象	市内公共施設等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	817	816	1
合計	817	816	1

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 【購入予定品目】 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器 など	

事務事業の実績(概要)	
手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、必要数を備蓄したほか市内公共施設等へ適宜配布した。 【購入品目】 手指消毒用エタノール、散布用スプレー容器、ペーパータオル など	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	町内会回覧回数	回	2
②	市広報紙掲載回数	回	12
③	手指消毒用エタノール(170缶)備蓄数	缶	33
④			
⑤			
成果指標	登別市における新型コロナウイルス累計感染者数(全数把握・7日間毎の累計)	人	5,234
成果指標			

効果検証	
市内公共施設等へ感染予防対策物品を適宜配布し、感染症対策を講じることに より、利用者が安心して施設を利用できる環境づくりに寄与することができた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	一般介護予防事業（介護保険事業費補助金）		
実施計画No	2	担当部グループ	保健福祉部 健康長寿グループ

会計種別		介護保険特別会計	
款	4	地域支援事業費	事業始期 令和5年7月
項	3	一般介護予防事業費	事業終期 令和5年9月
目	1	一般介護予防事業費	経済対策との関係 ③-I-5. 生活・暮らしへの支援

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛が続く高齢者を対象にフレイル予防対策を実施することを目的とする。
対象	高齢者

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R4事業費（実績）	うち交付金	その他
11需用費	704		
12役員費	77	261	520
合計	781	261	520

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び介護保険事業費補助金を財源に、新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛が続く高齢者を対象にフレイル予防の啓発を目的とした「高齢者のフレイル予防啓発冊子」を作成し、配布する。

事務事業の実績（概要）
 高齢者のフレイル予防に資することを目的として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び介護保険事業費補助金を活用し、市が取り組んでいる「かるやか体操」の一部を紹介するとともに、「登別市健康ウォーキングマップ」のウォーキングコースを抜粋して掲載したり、登別市国民健康保険グループ・健康長寿グループで実施している健診の案内を載せるなど、地域の情報を掲載した「高齢者のフレイル予防啓発冊子」を作成した。市広報紙に折り込み配布した。ほか、市内医療機関や歯科医療機関、公共施設に設置した。

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	フレイル予防啓発冊子の作成冊数	冊	20,000
②	市広報紙への折り込み部数	部	19,500
③			
④			
⑤			
成果指標	通いの場の数	団体	89
成果指標			

効果検証
 「高齢者のフレイル予防啓発冊子」を作成し全戸配布することで、高齢者だけではなく高齢者の子の世代等、幅広い世代にフレイル予防の啓発を行うことができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費			会計種別		一般会計			
	実施計画No	3	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ	款	3	民生費	事業始期	令和4年4月
					項	3	児童福祉費	事業終期	令和5年3月
目	1	児童福祉総務費	経済対策との関係		①-I-3.感染防止策の徹底				

目的・根拠・対象	
目的	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。
対象	地域子育て支援拠点

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	893	296	597
合計	893	296	597

事務事業の計画(概要)	
子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び子ども・子育て支援交付金を活用して実施する。 【地域子育て支援拠点】 中央子育て支援センター、鷺別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば 【購入予定物品】 除菌庫、マスク、消毒液 等	

事務事業の実績(概要)	
子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を実施した。 【地域子育て支援拠点】 中央子育て支援センター、鷺別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば 【購入物品】 除菌庫、マスク、消毒液 等	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	一般開放利用延べ人数(中央子育て支援センター)	人	2,713
②	一般開放利用延べ人数(鷺別子育て支援センター)	人	4,651
③	一般開放利用延べ人数(登別子育て支援センター)	人	1,401
④	一般開放利用延べ人数(富岸子育てひろば)	人	3,451
⑤			
成果指標	一般開放利用延べ人数(4箇所)	人	12,216
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策物品等を購入し、子育て支援センターを利用する児童やその保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。 基本的な予防対策を講じながら、安全安心な子育て支援センター等を維持していく。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費		会計種別		一般会計		
実施計画No	4	担当部グループ	保健福祉部 こども家庭グループ	款	3	民生費	事業始期	令和4年4月
				項	3	児童福祉費	事業終期	令和5年3月
				目	1	児童福祉総務費	経済対策との関係	①-I-3.感染防止策の徹底

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。
対象	放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	3,824	1,595	2,229
合計	3,824	1,595	2,229

事務事業の計画(概要)	
放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金を活用し購入する。 【購入予定品】 手指消毒用アルコール、マスク 等	

事務事業の実績(概要)	
放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入した。 【購入品】 手指消毒用アルコール、マスク等	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	放課後児童クラブ数	箇所	7
②	児童館数(児童センター含む)	施設	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1
④			
⑤			
成果指標	児童厚生施設等延べ利用者数	人	65,965
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策物品等を購入し、児童厚生施設等を利用する児童やその保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。 基本的な予防対策を講じながら、児童が安心して利用できる環境となるよう事業を実施する。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金		
実施計画No	5	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和4年4月
項	3	児童福祉費	事業終期 令和5年3月
目	1	児童福祉総務費	経済対策との関係 ①-I-3. 感染防止策の徹底

目的・根拠・対象	
目的	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
対象	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	2,612	870	1,742
合計	2,612	870	1,742

事務事業の計画 (概要)	
幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金などを活用して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。	
【補助の概要】	
一時預かり事業	1事業あたり30万円以内
延長保育事業	1事業あたり 事業を実施する保育所等の定員が19人以下 15万円以内 事業を実施する保育所等の定員が20人以上59人以下 20万円以内 事業を実施する保育所等の定員が60人以上 25万円以内

事務事業の実績 (概要)	
幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助した。	
【補助対象】	
・登別カトリック聖心幼稚園	
・リリー文化幼稚園	
・認定こども園白菊幼稚園	
・認定こども園白雪幼稚園	
【補助による購入物品等】	
消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、その他感染防止に資する消耗品	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数 (登別カトリック聖心幼稚園)	人	3,047
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数 (リリー文化幼稚園)	人	3,945
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数 (認定こども園白菊幼稚園)	人	738
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数 (認定こども園白雪幼稚園)	人	128
⑤			
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	7,858
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施する幼稚園及び認定こども園にその費用を補助することで、一時保育や延長保育を利用する児童やその保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。	
基本的な予防対策を講じながら、入所児童が安心して利用できる環境となるよう事業を実施する。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費			会計種別		一般会計			
	実施計画No	6	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ	款	3	民生費	事業始期	令和4年4月
					項	3	児童福祉費	事業終期	令和5年3月
目	2	保育所費	経済対策との関係		①-I-3.感染防止策の徹底				

目的・根拠・対象	
目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
対象	普通保育所

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	2,939	1,569	1,370
合計	2,939	1,569	1,370

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金を活用して、普通保育所(富士保育所、鷺別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所)における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等の購入を実施する。 【購入予定物品等】 消毒用アルコール、ゴム手袋、抗原検査キット等の感染防止に資する消耗品	

事務事業の実績(概要)	
普通保育所(富士保育所、鷺別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所)における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等を購入した。 【購入物品等】 消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ゴム手袋、その他感染防止に資する消耗品	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	95
②	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	115
③	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	98
④	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	94
⑤	4月1日時点登別保育所入所児童数	人	60
成果指標	4月1日時点保育所入所児童数	人	462
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策物品等を購入し、普通保育所を利用する児童やその保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。 基本的な予防対策を講じながら、入所児童が安心して利用できる環境となるよう事業を実施する。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	乳幼児保健事業			会計種別	一般会計			
実施計画No	7	担当部グループ	保健福祉部 健康推進グループ	款	4	衛生費	事業始期	令和4年4月
				項	1	保健衛生費	事業終期	令和5年3月
				目	1	保健衛生総務費	経済対策との関係	①-I-1.マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
対象	就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	600	199	401
合計	600	199	401

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて事業を実施するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金を活用して、感染症対策に係る消耗品等を購入し、乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。</p> <p>【購入予定物品】 消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート など</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る消耗品等を購入した。</p> <p>【購入物品】 消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート など</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	4～5か月児健康診査の受診率	%	98.5
②	1歳6か月児健康診査の受診率	%	97.3
③	3歳児健康診査の受診率	%	99.6
④	10か月健康相談の受診率	%	93.7
⑤	5歳児相談の受診者数	人	60
成果指標	4～5か月児健康診査 未受診率	%	1.5
成果指標	1歳6か月児健康診査 未受診率	%	2.7

効果検証	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染予防対策物品等を購入し、乳幼児健康診査や訪問支援など安心して事業を実施することができた。</p> <p>基本的な予防対策を講じながら、健康診査や訪問支援などの事業を実施する。</p>	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業		
実施計画No	8	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和4年4月
項	1	商工費	事業終期 令和5年3月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

目的・根拠・対象	
目的	ウィズコロナ下における新たな暮らしのスタイルの確立を図るため、テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
対象	市外事業者

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R4事業費（実績）	うち交付金	その他
12委託料	7,395	1,741	5,654
合計	7,395	1,741	5,654

事務事業の計画（概要）	
日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行うほか、関係人口コミュニティマネージャーとして地域おこし協力隊を採用する。 ・サテライトオフィスのモニターツアーを実施する。 ・地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を通じ、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。	

事務事業の実績（概要）	
日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスの利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーを実施した。 ・サテライトオフィスのモニターツアーの実施。（5企業） ・令和4年6月1日付けで着任した地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を展開し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行った。 ・総務省主催サテライトオフィスマッチングセミナーに参加し、企業と個別商談を行った。（東京開催） ・「ふるさと北海道応援フォーラム」に参加し、企業と個別商談を行った。（東京開催）	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	モニターツアーに参加する企業数	社	5
②	企業訪問数	社	3
③	利用者数 ※モニターツアー参加者含む	人	618
④			
⑤			
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	4
成果指標			

効果検証	
日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスの利用者も一定程度おり、企業としての利用もあった。 引き続き、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を進め、企業進出の促進を図るためにモニターツアー等を実施する。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		エール建設券発行事業		会計種別		一般会計		
実施計画No	9	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ	款	7	商工費	事業始期	令和4年4月
				項	1	商工費	事業終期	令和5年3月
				目	1	商工総務費	経済対策との関係	③-I-4.事業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール建設券の発行により、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響を緩和することを目的とする。
対象	市民、市内建設事業者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	302		
11役務費	516		
12委託料	1,819	61,966	
18負担金・補助及び交付金	59,330		
合計	61,967	61,966	1

事務事業の計画(概要)	
建設業法別表第一に規定する事業を営む市内に本社又は支社、営業所等の事務所を有する個人又は法人に依頼し、次の対象者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、住宅等の工事の支払いに使用できるエール建設券を発行し、市内建設事業者の経営への影響を緩和するとともに市内消費の喚起を図る。	
【対象者】 令和4年5月13日以降の申請日時点において本市の住民基本台帳に記録されている者であって、次に掲げる者の属する世帯の世帯主とする。 (1)住宅等を所有している場合:当該住宅等に居住している者 (2)住宅等を所有していない場合:当該住宅等を所有している者の配偶者等であって、当該住宅等に居住している者 (3)空家を所有している場合:当該空家を所有している者 (4)空家を所有していない場合:当該空家を所有している者の配偶者等	
【発行額】 ・一般工事 10,000円(工事金額税込60,000円につき) ・太陽光発電設備工事 20,000円(工事金額税込70,000円につき)	
【上限額】 ・一般工事 一世帯につき100,000円まで ・太陽光発電設備工事 一世帯につき400,000円まで	

事務事業の実績(概要)	
対象者に対してエール建設券を発行し、市内建設事業者を通じた工事により市内消費の喚起を図った。	
【交付件数(金額)】 ・一般工事 911件(58,930千円) ・太陽光発電設備工事 1件(400千円)	
【使用額(換金額)】 ・59,330,000円	
【登録事業者数】 ・145事業者	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	エール建設券取扱事業者数	事業者	145
②	エール建設券交付件数(一般工事)	件	911
③	エール建設券交付件数(太陽光発電設備工事)	件	1
④			
⑤			
成果指標	エール建設券換金額	千円	59,330
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、市内建設事業者を活用した工事の実施を促し、市内消費を喚起するとともに、一定程度の市内建設事業者の経営への影響を緩和することができた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		再生可能エネルギー導入推進戦略策定事業費		会計種別		一般会計		
実施計画No	10	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ	款	7	商工費	事業始期	令和4年4月
				項	1	商工費	事業終期	令和5年3月
				目	1	商工総務費	経済対策との関係	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現

目的・根拠・対象	
目的	「2050年カーボンニュートラル」に向けた動きが加速化する中において、地域の脱炭素化と産業振興の両立に向けて重要な基盤となる再生可能エネルギーについて、現状や課題等を整理の上、取り組むべき項目や導入目標等を検討し、同エネルギーの導入に向けたロードマップを策定することを目的とする。
対象	登別市、市民、事業者等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	8,910	8,910	0
合計	8,910	8,910	0

事務事業の計画(概要)	
地域の脱炭素化と産業振興の両立に向けて重要な基盤となる再生可能エネルギーについて、現状や課題等を整理の上、取り組むべき項目や導入目標等を検討し、同エネルギーの導入に向けたロードマップとなる「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」を策定する。	
【戦略の概要】	
(1) 現状分析調査	
(2) 再生可能エネルギー導入目標設定	
(3) 「登別市環境保全市民会議」(ゼロカーボン推進会議)の開催	
(4) 戦略策定	

事務事業の実績(概要)	
市内における再生可能エネルギーの導入に向けたロードマップとなる、「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として策定した。	
なお、作成にあたっては、既存の「登別市環境保全市民会議」をゼロカーボン推進会議として位置付けし情報提供及び意見交換を行った。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	「登別市環境保全市民会議」(ゼロカーボン推進会議)の開催	回	3
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」の策定・公表(実施:1)	-	1
成果指標			

効果検証	
ウィズコロナ下での持続可能な強靱な地域づくりを目指すことや地域の脱炭素化の実現を目指すために、現状や課題等を整理し、再生可能エネルギーの導入に向けたロードマップを策定することができた。	
今後は、この戦略に基づき関係部署と連携を図りながら取り組みを進めていく。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	企業研修型ワーケーション構築事業費		
実施計画No	11	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和4年4月
項	2	観光費	事業終期 令和5年3月
目	1	観光総務費	経済対策との関係 ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

目的・根拠・対象	
目的	企業研修型ワーケーションをきっかけに、全国から多くの企業関係者等を誘致し、サテライトオフィスへの企業誘致、日本工学院北海道専門学校の活性化、関係人口の創出など地域課題の解決を実現することを目的とする。
対象	市民、企業関係者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	20,317		
18負担金・補助及び交付金	15,004	17,660	17,661
合計	35,321	17,660	17,661

事務事業の計画(概要)	
デジタル田園都市国家構想交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、次の事業を実施する。	
【サテライトオフィスの機能強化】	
・サテライトオフィス機能強化(Wi-fi・個室ブース・通信環境)	
【企業研修型ワーケーションの実施】	
企業のニーズに合った研修メニューを創出し、IT企業を中心としながらも様々な職種の企業が参加するダイバーシティインクルージョン型研修を提供する。	
・企業型ワーケーションセミナーの実施	
・登別オープンイノベーション会議の設立	
・ワーケーション参加企業による逆インターンシップの実施	
・ワーケーション参加企業と市民や市内企業との連携による新たな産業の創出	

事務事業の実績(概要)	
【サテライトオフィスの機能強化】	
・サテライトオフィスへの利用環境の整備を行った。トイレの洋式化工事、照明工事、廊下床張替工事、大型ディスプレイの購入、案内看板の整備、ネットワーク工事等を行った。	
【企業研修型ワーケーションの実施】	
・事業者へ委託し、道内外の企業関係者、工学院の学生、教員、市職員などが参加する研修を実施した。研修は全4回で、現代のビジネススキルとして求められるDXやデザイン思考を学び、地域課題の解決を提案する内容とした。「新しい未来を共に創り、行動するリーダーを育成する合宿型研修プログラム」をコンセプトに実施した。	
参加企業と日本工学院北海道専門学校との新たな連携が生まれ、参加企業関係者だけでなく、工学院の学生のスキルアップにも繋がった。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	企業研修型ワーケーション構築事業 参加者数	人	85
②	企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数	社	30
③	登別サテライトオフィスへの進出企業数	社	4
④	登別サテライトオフィスへの coworkingスペース利用者数(延べ)	人	618
⑤	登別サテライトオフィスへの coworkingスペース利用企業数(延べ)	人	136
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生による起業数	件	0
成果指標	日本工学院北海道専門学校学生数	人	444

効果検証	
観光分野でもDXの必要性が高まっており、事業の委託先である地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校が連携し、学生や本市の若年層に対し、地域DX人材の育成と地域での起業を促すための「DXリーダー育成講座」を実施することになっている。	
DXリーダー講座は企業研修型ワーケーションを運動させ、地域課題の解決やケーススタディを通じて、聴講者がDXのプロセスやノウハウを学ぶことができる内容とし、将来的に彼らが観光業をはじめ市内で活躍する地域DX人材として育成されることを期待している。	
こうした動きについても引き続き支援できるように検討していく。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	カルルス温泉サンライバスキー場通信環境整備事業費		
実施計画No	12	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		カルルス温泉スキー場事業特別会計	
款	2	総務費	事業始期 令和4年4月
項	1	スキー場事業費	事業終期 令和5年3月
目	1	スキー場事業費	経済対策との関係 ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

目的・根拠・対象	
目的	ワーケーションの推進を含むテレワークに取り組む企業の本市への誘致や社員の二地域居住、定住を目指す足がかりとするため、地域の総力を挙げて、ワーケーションの受入環境整備を推進するとともに、魅力ある研修プログラムを提供することにより、全国から企業研修型のワーケーションを通じた国内観光客の誘客を図ることを目的とする。
対象	カルルス温泉サンライバスキー場

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	4,071	2,036	2,035
合計	4,071	2,036	2,035

事務事業の計画(概要)	
ワーケーションの受入拠点としてカルルス温泉サンライバスキー場の活用を想定していることから、デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、Wi-Fi環境等の通信環境を整備する。	
【事業概要】	
(1) 公衆無線Wi-Fi環境整備	
(2) センターハウス通信環境整備	
(3) ロッジ(スキースクール)通信環境整備	

事務事業の実績(概要)	
ワーケーションの受入拠点としてカルルス温泉サンライバスキー場のWi-Fi環境等の通信環境を整備した。	
【事業実績】	
(1) 公衆無線Wi-Fi環境整備	
・センターハウス1階 ロビー	
・センターハウス2階 レストラン	
・ロッジ2階 レンタルルーム	
・ゲレンデ(センターハウス前)	
(2) センターハウス通信環境整備	
・1階にアクセスポイントを設置(決済端末用)	
・事務用パソコンや複合機へのLAN接続、電話機交換	
(3) ロッジ(スキースクール)通信環境整備	
・事務用パソコンや複合機へのLAN接続、電話機交換	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	企業研修型ワーケーション構築事業 参加者数	人	85
②	企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数	社	30
③	企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数のうち道内企業数	社	4
④	企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数のうち道外企業数	社	26
⑤			
成果指標	カルルス温泉サンライバスキー場リフト輸送人員	人	281,883
成果指標			

効果検証	
通信環境が整備されたことにより、決済サービスへの対応やSNSを活用した情報発信の幅が広がるなど利用者の利便性が向上した。	
ワーケーションの受入拠点として活用するほか、滑る以外で利用者が楽しむことができる新たな取組が必要である。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	湯之国登別クーポン発行事業補助金		
実施計画No	13 33	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和4年4月
項	2	観光費	事業終期 令和5年3月
目	1	観光総務費	経済対策との関係 ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 ④-1. 原油価格高騰対策

目的・根拠・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	171,700	171,700	0
合計	171,700	171,700	0

事務事業の計画 (概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、(一社) 登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び商店街、テーマパーク等で利用できるクーポン発行事業(のぼりべつ割)を支援する。</p> <p>【補助事業の概要】</p> <p>(1) 第1弾 (のぼりべつ割)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者は日本国内に居住する者で、のぼりべつ割専用プランの申込者 補助内容は1人1泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者1人につき2,000円分(1,000円券2枚)の地域クーポンを配布する。 宿泊者1予約につき、1枚スクラッチカードを配布し、当選者には登別特産品をプレゼントする。 <p>(2) 第2弾 (オールののぼりべつ割)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者は第1弾と同様。 補助内容は1人1泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者1人につき2,000円分の地域クーポン又は、テーマパーク共通チケットを配布する。 	

事務事業の実績 (概要)	
<p>(1) 第1弾 (のぼりべつ割)</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約期間 令和4年4月26日～令和4年7月19日 利用期間 令和4年4月26日～令和4年7月20日 総利用者数 大人: 6,526人、子ども: 457人 地域クーポン発行枚数: 13,052枚 <p>(2) 第2弾 (オールののぼりべつ割)</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約期間 市民先行 令和4年10月2日～令和5年2月25日 市民以外 令和4年10月4日～令和5年2月25日 利用期間 令和4年11月1日～令和5年2月26日 総利用者数 大人: 13,596人、子ども: 1,696人 地域クーポン発行枚数(テーマパーク共通チケット含む): 27,192枚 販売促進 ポスターとノベルティを作成 <p>(3) 合計</p> <ul style="list-style-type: none"> 大人: 20,122人、子ども: 2,153人 地域クーポン発行枚数: 40,244枚 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	宿泊割引該当施設数	軒	18
②	地域クーポン利用可能施設数	軒	148
③			
④			
⑤			
成果指標	総利用者人数(大人)	人	20,122
成果指標	総利用者人数(子ども)	人	2,153

効果検証	
<p>宿泊割引助成を行うことで、落ち込んだ宿泊者数の底上げに繋がった。また、地域クーポンの発行により市内での消費喚起につながり、物価高騰の影響を受けている事業者支援にも繋がった。</p>	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	登別温泉グリーントランスフォーメーション推進事業費		
実施計画No	14	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和4年4月
項	2	観光費	事業終期 令和5年3月
目	1	観光総務費	経済対策との関係 ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

目的・根拠・対象	
目的	北海道観光を牽引する観光地として、北海道初の取組である環境配慮型の低速電動バスを導入することにより、地域脱炭素の実現やSDGsの達成に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客の利便性の向上を図ることを目的とする。
対象	市民、観光客

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	12,650		
17備品購入費	59,889	43,309	43,310
18負担金・補助及び交付金	14,080		
合計	86,619	43,309	43,310

事務事業の計画(概要)	
デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、次の事業を実施する。	
(1) グリーンスローモビリティ車両導入 ・低速電動バスを2台購入し、主に登別温泉地区で運行する。購入予定の車両は、シンクトゥギャザー社製のeCOM-10。	
(2) グリーントランスフォーメーション推進の取組 ・低速電動バスの位置情報を把握するため、観光会館の外壁と登別温泉地区の施設にデジタルサイネージを設置し、低速電動バスの情報のほか、公共交通機関の運行情報、災害情報、新型コロナウイルス感染症情報の発信を行う。	
(3) グリーンスローモビリティの運行計画の策定とシステム開発 ・低速電動バスの運行計画の策定、位置情報システムの開発、地域公共交通検討会議の運営等を行う。	
(4) グリーンスローモビリティの運行 ・車両は(一社)登別国際観光コンベンション協会に貸与し、同協会が運行主体となり運行を行う。	

事務事業の実績(概要)	
(1) グリーンスローモビリティの車両導入 ・シンクトゥギャザー社製の低速電動バスeCOM-10を2台購入し、(一社)登別国際観光コンベンション協会に無償貸与した。	
(2) グリーントランスフォーメーション推進の取組 ・(一社)登別国際観光コンベンション協会に補助金を交付し、低速電動バスの位置情報を発信するため、同協会と登別温泉地区の宿泊施設14カ所、合計15カ所にモニターを設置した。グリーンスローモビリティの運行情報のほか、観光情報、PR動画、災害情報などを発信した。また、車庫も設置した。	
(3) グリーンスローモビリティ運行計画の策定とシステム開発 ・低速電動バスの運行計画の策定、位置情報システムの開発、地域公共交通検討会議の運営等を事業者に委託して実施した。	
(4) グリーンスローモビリティの運行 ・令和5年3月27日から(一社)登別国際観光コンベンション協会が運行主体となり運行を開始した。なおドライバーは道南バス(株)から派遣を受ける。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	グリーンスローモビリティの1日あたりの平均輸送人員	人	36
②	位置情報システムモニター設置件数	件	15
③	登別市訪日外国人旅行者宿泊延べ数	千人	106
④	宿泊客延べ数(年間)	千人	875
⑤			
成果指標	グリーンスローモビリティの輸送人員(年間)	千人	50
成果指標	観光客入込数(年間)	千人	2,337

効果検証	
環境配慮型の低速電動バスを導入し、地域脱炭素の実現やSDGsの達成に向けた持続可能な観光地づくりを進めることができ、コロナ禍により落ち込んだ観光地の活性化及び観光客の利便性向上に繋がる取組となった。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	情報化推進経費			会計種別	一般会計			
実施計画No	15	担当部グループ	総務部 DX推進グループ	款	2	総務費	事業始期	令和4年4月
				項	1	総務管理費	事業終期	令和5年3月
				目	10	行政情報費	経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底

目的・根拠・対象	
目的	「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開のため、行政手続きや行政事務のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上や職員の業務の効率化を図ることを目的とする。
対象	市民、市職員

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
11役員費	1,310		0
12委託料	54	1,364	0
合計	1,364	1,364	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 高齢者をはじめとしたデジタルの活用不安がある市民に対し、スマートフォンなどの使い方を教える講習会を開催する。</p> <p>(2) 従来の電話や来館時などの予約方法に加え、パソコンやスマートフォンなどの電子媒体を活用した、オンラインによる公共施設の予約の仕組みを導入する。</p> <p>(3) 行政手続きやイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「びったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。</p> <p>(4) 庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、クラウド型チャットツールを導入する。</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>(1) デジタルデバインド解消に資する取組として、高齢者をはじめとしたデジタルの活用不安がある市民に対し、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室を開催した。</p> <p>(2) 公共施設をオンラインで予約できるシステムを導入し、運用開始に向けた整備を行った。</p> <p>(3) 行政手続きやイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「びったりサービス」及び「LoGoフォーム」による申請フォームの整備を行った。</p> <p>(4) 庁内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、行政専用のネットワーク回線及びインターネットの両方の環境から利用可能なクラウド型チャットツール「LoGoチャット」を導入した。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	スマホ教室開催回数	回	9
②	施設予約管理システム利用率	%	0.0
③	びったりサービス対象業務数	個	43
④	チャットアカウント導入数	個	50
⑤			
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数	件	0
成果指標			

効果検証	
<p>行政手続きや行政事務のデジタル化を進めることができ、市民の利便性の向上や職員の業務効率化に繋げる取組となった。</p> <p>引き続き、地域情報化及び行政情報化の推進を図るためにスマホ教室の開催や公共施設のオンライン予約管理サイトの運用、庁内チャットツールの利用の拡大及び電子申請を推進するために構築したポータルサイトの拡充に向けた取組を進める。</p>	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	証明書等交付手数料キャッシュレス決済導入事業			会計種別		一般会計			
	実施計画No	16	担当部グループ	総務部 DX推進グループ	款	2	総務費	事業始期	令和4年4月
					項	1	総務管理費	事業終期	令和5年3月
目	10	行政情報費	経済対策との関係		③-I-3. 感染防止策の徹底				

目的・根拠・対象	
目的	証明書等交付手数料において多様な支払方法を確立し、現金の接触機会を低減させ、また窓口の混雑を緩和させることにより、市民の利便性向上及び新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図ることを目的とする。
対象	市民、市職員

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	537	536	1
合計	537	536	1

事務事業の計画 (概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、次のとおり事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施要領や仕様書等を作成するとともに、企画提案書等の提出による公募型プロポーザルを行い事業者を選定する。 ・導入事業者を選定後、市役所本庁舎、鷲別支所及び登別支所にキャッシュレス決済端末を導入する。 ・端末設置にあたっては、導入前に市公式ウェブサイト等で周知を行い、キャッシュレス決済の利用促進に努める。 	

事務事業の実績 (概要)	
<p>公募型プロポーザルの実施により、キャッシュレス決済端末の導入事業者を選定するとともに決済端末を市役所本庁舎、鷲別支所及び登別支所に導入した。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	本庁舎市民窓口におけるキャッシュレス決済利用件数	件	0
②	鷲別支所におけるキャッシュレス決済利用件数	件	0
③	登別支所におけるキャッシュレス決済利用件数	件	0
④	システム障害等の不具合発生件数	件	0
⑤			
成果指標	キャッシュレス決済利用件数	件	0
成果指標	キャッシュレス決済利用率	%	0

効果検証	
<p>令和4年度についてはキャッシュレス決済端末を導入したことから、今後は市民への利用促進のために周知するとともに、対応する決済サービスを拡充することで、市民の利便性向上にもつなげる。</p>	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	広報等経費（LINEセグメント配信）		
実施計画No	17	担当部グループ	総務部 秘書広報グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和4年4月
項	1	総務管理費	事業終期 令和5年3月
目	10	行政情報費	経済対策との関係 ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症に関連する情報など、市LINEの登録者自身に必要となる情報を届けることにより、情報発信の強化を図ることを目的とする。
対象	市民

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R4事業費（実績）	うち交付金	その他
11役員費	686		
13使用料及び賃借料	660	1,342	4
合計	1,346	1,342	4

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市LINEにセグメント配信等を導入し、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、コロナ情報等必要となる情報を届けることで情報発信の強化を図る。	

事務事業の実績（概要）	
市LINEにセグメント配信等を導入し、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、コロナ情報等必要となる情報を届けることで情報発信の強化を図った。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の掲載記事数	件	723
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の登録者数	人	6,038
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症に関連した情報など、市民が求めている情報を把握し、迅速かつ正確な情報発信に努めるほか、新たに搭載したLINEセグメント配信機能を通して、個々のニーズに即した情報受信を促進し、登録者数の更なる増加を図る。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	「書かない窓口」・「リモート窓口」導入事業費			会計種別		一般会計		
	款	2	総務費	事業始期	令和4年4月			
実施計画No	18	担当部グループ	市民生活部 市民サービスグループ	項	3	戸籍住民基本台帳費	事業終期	令和5年3月
				目	1	戸籍住民基本台帳費	経済対策との関係	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

目的・根拠・対象	
目的	行政手続きのスマート化を推進するため、職員が市民から聞き取りをした情報を活用して必要な手続きの申請書を作成する「書かない窓口」、支所等の窓口と市役所本庁舎の担当部署を遠隔でつなぎ、手続きや相談が完了する「リモート窓口」を導入することで、市民サービスの向上を図ることを目的とする。
対象	市民

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10 需用費	305		
11 役務費	13		
12 委託料	33,605	18,210	18,212
17 備品購入費	1,492		
18 負担金・補助及び交付金	1,007		
合計	36,422	18,210	18,212

事務事業の計画(概要)	
デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「書かない窓口」及び「リモート窓口」を令和4年度中の導入を目指し、計画的に事務を進める。	
1. 「書かない窓口」 【概要】職員は市民から申請内容を聞き取り、住民記録等と連携された窓口業務支援システムへの入力により申請書を作成する。市民は印字された申請書の内容を確認し署名することで、申請書記入の負担軽減となる。 ・窓口業務支援システムの導入委託に係る契約事務を行う。 ・窓口業務支援システムを構築し、円滑に稼働させるためシステムベンダー等と連携して取り組む。 ・必要な機器(端末、プリンターなど)を購入する。 ・職員が円滑に窓口業務支援システムで対応できるよう職員向けの操作研修を行う。	
2. 「リモート窓口」 【概要】市役所本庁舎と支所等にタブレット端末を設置し、支所等を訪れた市民はタブレット端末の画面を通じて、市役所本庁舎の担当の職員から直接手続きの説明を受けられる。 ・リモート窓口を導入するための必要な機器(端末、ヘッドセットなど)を購入する。 ・円滑にリモート窓口を稼働させるため関係部署と連携して準備を進める。	

事務事業の実績(概要)	
1. 「書かない窓口」 ・システム導入委託に係る契約事務を行った。 ・システムベンダーと13回にわたる会議を行い、画面表示の設定・出力帳票(申請書など)のカスタマイズなど窓口業務支援システムの構築を図った。 ・必要な機器(端末、プリンターなど)を購入した。 ・システムベンダーとの協力により窓口職員向けのシステム操作研修を行った。 ・システム稼働前に、システムベンダー立ち会いの下、条件ごとに正しく出力帳票が印刷されるかなど検証を行った。 ・令和5年3月15日にシステムを稼働した(対象業務:住民票等及び印鑑登録証明書の交付)。	
2. 「リモート窓口」 ・必要な機器(端末、ヘッドセットなど)を購入した。 ・令和5年度の稼働開始に向けて、各支所のみで対応困難な手続き内容を把握するとともに、円滑にリモート窓口を稼働させるため各支所及び本庁舎の各担当と連携を図った。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	書かない窓口システム構築に係るシステムベンダーとの会議開催回数	回	13
②	書かない窓口のシステム操作研修実施回数	回	1
③	書かない窓口のシステム稼働日数	日	12
④	書かない窓口のシステムで対応できる証明書の種類	種類	2
⑤			
成果指標	「書かない窓口」を利用し証明書を交付した場合の事務負担軽減率(交付申請書提出の場合との比較)	%	16.7
成果指標	書かない窓口・リモート窓口端末設置台数	台	10

効果検証	
・書かない窓口で対応できる業務の対象範囲を拡大、お悔やみワンストップ窓口の導入などによる住民の利便性を図る。 ・市民等からの要望や本庁舎内のリモート窓口設置部署の利用状況等を踏まえ、適宜、設置部署の見直し等を検討し、支所に来庁する市民の利便性向上を図る。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		庁内文書デジタル化事業費		会計種別		一般会計		
実施計画No	19	担当部グループ	総務部 総務グループ	款	2	総務費	事業始期	令和4年4月
				項	1	総務管理費	事業終期	令和5年3月
				目	10	行政情報費	経済対策との関係	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

目的・根拠・対象	
目的	文書管理システム導入前の紙文書について、必要な時に必要な文書を容易に閲覧することができない状況となっていることから、この状況を改善し、更なる業務の効率化やテレワーク環境の整備等を図ることを目的とする。
対象	市職員

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
1報酬	4,874		
3職員手当等	283		
4共済費	776		
8旅費	218	9,018	
10需用費	394		
17備品購入費	2,472		
18負担金・補助及び交付金	2		
合計	9,019	9,018	1

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、更なる行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として、既存の庁内文書を電子化する。	

事務事業の実績(概要)	
総務部、市民生活部(市民サービスG市民窓口担当、各支所、環境対策Gを除く。)について、概ね電子化が完了した。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	スキャン済み簿冊数	冊	3,365
②	スキャン済み総ページ数	ページ	1,619,111
③	fm(ファイルメーカー)換算	fm	162
④	文書保存箱換算	個	202
⑤			
成果指標	進捗率	%	10.0
成果指標			

効果検証	
<p>庁内文書のデジタル化を徐々に進めることができ、行政事務の効率化等につなげることができた。</p> <p>全ての庁内文書のデジタル化が完了していないことから、引き続き文書のデジタル化を進め、行政事務の効率化やペーパーレス化などを推進する。</p>	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	市税等徴収経費（エフレジ導入事業）		
実施計画No	20	担当部グループ	市民生活部 税務グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和4年4月
項	2	徴税费	事業終期 令和5年3月
目	3	徴収費	経済対策との関係 ③-I-3. 感染防止策の徹底

目的・根拠・対象	
目的	納付方法の拡大による利便性の向上や接触機会を減らすことでの新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図ることを目的とする。
対象	市民

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R4事業費（実績）	うち交付金	その他
12委託料	1,254		0
18負担金・補助及び交付金	88	1,342	0
合計	1,342	1,342	0

事務事業の計画（概要）	
納付方法の拡大による利便性の向上、接触機会の低減を図るため、新たな納付方法として、「F-REGI（エフレジ）公金支払い」の運用開始に向け導入を図る。	

事務事業の実績（概要）	
新たな納付方法として以下の費目に対応する「F-REGI（エフレジ）公金支払い」を導入した。 【対応費目】 ・市税 市道民税（普通徴収）、国民健康保険税 ・料金等 介護保険料（普通徴収）、後期高齢者医療保険料（普通徴収）、保育料全般、公営住宅使用料、公営住宅駐車場使用料、障害児居宅介護給付費負担金、学校給食費	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	エフレジ利用促進のための周知媒体数	媒体	4
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	エフレジ対応費目数	個	9
成果指標			

効果検証	
エフレジの導入により、感染症の感染拡大を低減させる効果が期待できるとも利便性の向上による収納率向上にも期待できる。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		公用車管理システム導入事業費		会計種別		一般会計		
実施計画No	21	担当部グループ	総務部 総務グループ	款	2	総務費	事業始期	令和4年9月
				項	1	総務管理費	事業終期	令和5年3月
				目	1	一般管理費	経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、人と接することなく公用車の鍵管理等を行うことを目的とする。
対象	市職員

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	6,259	6,259	0
合計	6,259	6,259	0

事務事業の計画 (概要)	
新型コロナ感染症の感染拡大防止を図るため、人と接することなく公用車の予約、アルコールチェック、鍵の受け渡しなどを行う公用車管理システムを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し導入する。	

事務事業の実績 (概要)	
公用車管理システムを導入することにより、人と接することなく公用車の予約、アルコールチェック、鍵の受け渡しが可能になった。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	公用車管理システム導入に係る操作説明会開催回数	回	6
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	公用車管理システム導入回数	式	1
成果指標			

効果検証	
公用車管理システムを導入したことで、人との接触も低減され、行政事務の効率化などに資する取組となった。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	外国人観光客のぼりべつ旅マエキャンペーン事業費		
実施計画No	23	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和4年9月
項	2	観光費	事業終期 令和5年3月
目	1	観光総務費	経済対策との関係 ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

目的・根拠・対象	
目的	アフターコロナにおける本市の訪日外国人観光客誘致の起爆剤として、訪日旅行を具体的に検討している層に対し、本市の魅力や観光情報の発信、地域製品の販売、訪日外国人旅行者ニーズ調査を行い、訪日外国人旅行者の誘客促進を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
対象	台湾・香港

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	29,700	29,700	0
合計	29,700	29,700	0

事務事業の計画 (概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、訪日旅行を実施する可能性が高い層に対し、情報発信や地域製品の販売を通じた海外での「登別ファン」の創出を図る。同時に海外旅行市場における属性調査やデジタルマーケティングを行う。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 海外向け情報発信と地域製品の販売 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪日旅行を実施する可能性が高い層を捕捉し、本市の観光情報や安全安心に旅行ができることなどを発信する。 ・ 海外向けインターネット通販特設サイトを構築し、地域産品を詰め合わせた「登別BOX」を販売する。販売促進にかかるプレミアム分を上乗せするなどし、地域産品が確実に海外で購入されるようにする。 ・ 梱包する箱のデザイン等について、市内の高校生らと考案し、特色ある取組にする。 (2) 外国人向けの属性調査とデジタルマーケティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ これまで一度も実施できなかった訪日外国人旅行者に対するニーズや属性調査、傾向等について調査を行う。 	

事務事業の実績 (概要)	
<p>訪日旅行を実施する可能性が高い層に対し、情報発信や地域製品の販売を通じた海外での「登別ファン」の創出を図る。同時に海外旅行市場における属性調査やデジタルマーケティングを実施した。</p> <p>【実績結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 海外向け情報発信と地域製品の販売 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託事業者が運営する越境ECサイトにて登別市特集記事を配信した。 ・ 委託事業者が運営する越境ECサイトにて「登別BOX」の販売を実施した。 ・ 「登別BOX」のデザイン選定や購入者向けメッセージカードの作成を登別青嶺高校「じもと学」と連携して実施した。 (2) 外国人向けの属性調査とデジタルマーケティングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「登別BOX」購入者や委託事業者の台湾・香港サイトの会員に対し、属性調査とデジタルマーケティングを実施した。 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	「登別BOX」参加者事業者	件	8
②	「登別BOX」種類	種類	8
③	「登別BOX」購入者数(台湾)	人	824
④	「登別BOX」購入者数(香港)	人	60
⑤			
成果指標	参加事業者への経済効果額	千円	15,596
成果指標	「登別BOX」(全8種類)販売数	個	2,200

効果検証	
<p>訪日旅行を検討している層への本市の魅力発信や地域製品の販売、ニーズ調査を行うことができたため、アフターコロナにおける本市への訪日外国人観光客の増加に期待できる。</p>	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業費		
実施計画No	25	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和4年6月
項	1	商工費	事業終期 令和4年9月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 ④-I. 原油価格高騰対策

目的・根拠・対象	
目的	コロナ禍における原油価格や物価高騰等により、市内事業者の経営に大きな影響が生じていることから、市内事業者の経営を支援することを目的とする。
対象	公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金の補助対象となる事業者、その他市から運営補助を受けている団体等を除く市内事業者（市内に店舗等を有する法人又はフリーランス等を含む個人事業主）

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R4事業費（実績）	うち交付金	その他
10需用費	49		
11役員費	310	74,408	1
18負担金・補助及び交付金	74,050		
合計	74,409	74,408	1

事務事業の計画（概要）	
<p>コロナ禍における原油価格や物価高騰等による影響を受ける市内事業者の経営を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰分）を財源として、給付金を給付する。</p> <p>【主な対象要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月末までに開業し、店舗等の営業を継続していること 北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践しており、今後も事業継続の意思があること <p>【給付金額】</p> <p>(1) 旅館・ホテル事業者・収容人数500人未満 20万円 ・収容人数500人以上 30万円 (2) テーマパーク事業者 20万円 (3) 貨物自動車運送事業者 ①法人・常時使用する従業員数5人以下 15万円 ・常時使用する従業員数6人以上 30万円 ②個人事業主 15万円 (4) (1)～(3)以外の事業者 ①法人・常時使用する従業員数5人以下 5万円 ・常時使用する従業員数6人以上 10万円 ②個人事業主 5万円 (5) 複数店舗加算 5万円</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。</p> <p>【給付件数・給付額】</p> <p>(1) 旅館・ホテルを営む事業者 14件（旅館・ホテル件数18件） 4,200千円 （※内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 収容人数500人未満 12件 2,400千円 収容人数500人以上 6件 1,800千円 <p>(2) テーマパークを営む事業者 3件 600千円 (3) 貨物運送事業者 ①法人 <ul style="list-style-type: none"> 常時使用する従業員数5人以下 6件 900千円 常時使用する従業員数6人以上 22件 6,600千円 ②個人事業主 6件 900千円 (4) (1)～(3)以外の事業者 ①法人 <ul style="list-style-type: none"> 常時使用する従業員数5人以下 310件 15,500千円 常時使用する従業員数6人以上 152件 15,200千円 ②個人事業主 553件 27,650千円 (5) 複数店舗加算 50件 2,500千円</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付件数	件	1,066
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付金額	千円	74,050
成果指標			

効果検証	
<p>本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内事業者に対する支援を行うことができた。</p>	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金		
実施計画No	26	担当部グループ	市民生活部 市民協働グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和4年9月
項	1	社会福祉費	事業終期 令和5年3月
目	1	社会福祉総務費	経済対策との関係 ④-I. 原油価格高騰対策

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に直面している市内の路線バス事業者及びタクシー事業者を支援することを目的とする。
対象	道路輸送法第3条の一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者又は一般乗用旅客自動車輸送事業を営む者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	6,179	6,179	0
合計	6,179	6,179	0

事務事業の計画(概要)	
市内に本社又は事業所を置く路線バス事業者及びタクシー事業者に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(原油価格・物価高騰分)を活用し、補助金を交付する。	
【補助対象事業者】	
・道南バス株式会社(若山営業所)	
・室蘭ハイヤー株式会社(登別温泉営業所)	
・登別ハイヤー株式会社	
【補助額】	
次に掲げる金額の合計額とする。	
・事業所額	一律 500千円
・配置車両台数額	バス 1台につき 76千円
	タクシー 1台につき 31千円

事務事業の実績(概要)	
路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、配置車両台数等に応じて、補助金を支給した。	
【補助実施額】	
・道南バス株式会社	配置車両台数 53台 補助額 4,528千円
・室蘭ハイヤー株式会社	配置車両台数 10台 補助額 810千円
・登別ハイヤー株式会社	配置車両台数 11台 補助額 841千円

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者	事業所	1
②	市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業を営む者	事業所	2
③	市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業の配置車両台数	台	53
④	市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業の配置車両台数	台	21
⑤			
成果指標	撤退・廃業した公共交通事業者数	事業所	0
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症や世界的な社会情勢等の影響による原油価格・物価高騰に直面している公共交通事業者に対し、迅速な支援を実施することができた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	学校給食用物資高騰対策事業（給食賄材料費）		
実施計画No	27	担当部グループ	教育部 学校給食センター

会計種別		学校給食事業特別会計	
款	2	給食センター費	事業始期 令和4年6月
項	1	給食事業費	事業終期 令和5年3月
目	1	給食事業費	経済対策との関係 (4)-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

目的・根拠・対象	
目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による給食賄材料が高騰しているため、学校給食費の保護者等の負担軽減を図ることを目的とする。
対象	児童・生徒の保護者

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R4事業費（実績）	うち交付金	その他
11需用費	9,055	8,364	691
合計	9,055	8,364	691

事務事業の計画（概要）	
コロナ禍における原油価格・物価高騰等による給食賄材料が高騰しているため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の保護者負担の軽減を図る。	

事務事業の実績（概要）	
コロナ禍における原油価格・物価高騰等による給食賄材料が高騰しているため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の保護者負担の軽減を図った。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,871
②	市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）※登別明日中等教育学校前期課程含む	人	1,184
③	学校給食を提供している市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	124
④			
⑤			
成果指標	給食提供数	食	640,101
成果指標			

効果検証	
コロナ禍における給食賄材料が高騰している中であっても、給食費を増額することなく、保護者の負担軽減を図り、学校給食を提供することができた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	特定教育・保育施設用物価高騰対策事業		
実施計画No	28	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和4年6月
項	3	児童福祉費	事業終期 令和5年3月
目	2	保育所費	経済対策との関係 (4)-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

目的・根拠・対象	
目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費等の購入価格上昇しているため、利用者負担の軽減を図ることを目的とする。
対象	特定教育・保育施設の利用者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	431		
12委託料	576	2,057	1
18負担金・補助及び交付金	1,051		
合計	2,058	2,057	1

事務事業の計画(概要)	
コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費等の購入価格が高騰しているため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、特定教育・保育施設の利用者負担の軽減を図る。	

事務事業の実績(概要)	
コロナ禍における原油価格・物価高騰等による食材費等の購入価格が高騰しているため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、特定教育・保育施設の利用者負担の軽減を図った。	
・直営保育所(普通保育所運営管理経費):431千円	
・委託保育所(普通保育所運営管理委託料):576千円	
・幼稚園及び認定こども園(特定教育・保育施設等給付費):1,051千円	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	4月1日時点保育所入所児童数(5保育所)	人	462
②	教育・保育施設等給付支給施設数	箇所	20
③			
④			
⑤			
成果指標	4月1日時点待機児童数	人	0
成果指標			

効果検証	
コロナ禍における食材費等の購入価格が高騰している中であっても、食材費の高騰分を支援することで、利用者の負担軽減を図り、給食を提供することができた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	高齢者世帯等生活支援事業費			会計種別		一般会計		
	款	3	民生費	事業始期	令和4年9月			
実施計画No	29	担当部グループ	保健福祉部 社会福祉グループ	項	1	社会福祉費	事業終期	令和5年3月
	35			目	1	社会福祉総務費	経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

目的・根拠・対象	
目的	コロナ禍における原油価格の高騰に伴う光熱水費や食費等さまざまな支出の増加が低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親等世帯にとって大きな負担となっていることから、生活費の一部を助成し、負担軽減を図ることを目的とする。
対象	令和4年6月1日時点における令和4年度市民税非課税世帯のうち、高齢者、障がい者及びひとり親等に該当する世帯

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	99		
11役務費	1,758	34,280	34,813
18負担金・補助及び交付金	67,236		
合計	69,093	34,280	34,813

事務事業の計画 (概要)	
令和4年6月1日時点における令和4年度市民税非課税世帯のうち次のいずれかに該当する世帯に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金(道支出金)を活用して12,000円を助成する。	
(1) 高齢者世帯	ア 満65歳以上の方のみで構成される世帯
(2) 障がい者世帯	ア 障害者手帳等をお持ちの方がいる世帯
(3) ひとり親等世帯	ア 児童扶養手当法による児童扶養手当受給世帯 イ 父母が死別又は離別した児童

事務事業の実績 (概要)	
対象6,132世帯のうち、申請があった5,603世帯に対し、12,000円を助成した。	
【助成額】	
(1) 高齢者世帯	59,868千円
(2) 障がい者世帯	5,016千円
(3) ひとり親等世帯	2,352千円

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	助成件数(高齢者世帯)	世帯	4,989
②	助成件数(障がい者世帯)	世帯	418
③	助成件数(ひとり親世帯)	世帯	196
④			
⑤			
成果指標	助成件数	世帯	5,603
成果指標	助成率	%	91.3

効果検証	
本補助金の申請者に対して迅速に給付事務を実施することで、早急な支援につなげることができた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業		
実施計画No	30	担当部グループ	保健福祉部 社会福祉グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和4年9月
項	1	社会福祉費	事業終期 令和5年3月
目	1	社会福祉総務費	経済対策との関係 ④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響による食材料費の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等に給付金を給付することにより、当該施設等において提供される食事の質を確保し、利用者が安心して当該施設等を利用できる環境を維持することを目的とする。
対象	市内社会福祉施設等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	29		
11役務費	3	18,405	27
18負担金・補助及び交付金	18,400		
合計	18,432	18,405	27

事務事業の計画 (概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症等の影響による食材料費高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、施設種別や規模(定員等)に応じて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援給付金を給付する。</p> <p>【給付対象となる社会福祉施設等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料老人ホーム等(社会福祉グループで事業実施) 対象施設: 2施設 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 ・介護サービス事業所(高齢・介護グループで事業実施) 対象施設: 36施設 通所施設、入所施設、短期入所施設 ・障害福祉サービス事業所(障がい福祉グループで事業実施) 対象施設: 15施設 通所施設、入所施設 ・医療機関(健康推進グループで事業実施) 対象施設: 5施設 入院病床を有する医療機関 	

事務事業の実績 (概要)	
<p>市内で食事を提供する社会福祉施設等(介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、医療機関等)へ給付金を給付した。</p> <p>【給付実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料老人ホーム等(社会福祉グループで事業実施) 対象施設: 2施設 350,000円 ・介護サービス事業所(高齢・介護グループで事業実施) 対象施設: 36施設 6,700,000円 ・障害福祉サービス事業所(障がい福祉グループで事業実施) 対象施設: 15施設 1,450,000円 ・医療機関(健康推進グループで事業実施) 対象施設: 5施設 9,900,000円 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	介護サービス事業所給付件数	件	36
②	障害福祉サービス事業所給付件数	件	15
③	医療機関給付件数	件	5
④	有料老人ホーム等給付件数	件	2
⑤			
成果指標	給付施設数	件	58
成果指標			

効果検証	
物価高騰等の影響を受けている対象施設に対し、迅速に給付事務を実施することにより早急な支援につなげることができた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	再配達削減チャレンジ事業費			会計種別		一般会計			
	実施計画No	31	担当部グループ	市民生活部 環境対策グループ	款	2	総務費	事業始期	令和4年9月
					項	1	総務管理費	事業終期	令和5年3月
目	11	環境保全推進費	経済対策との関係		④-I. 原油価格高騰対策				

目的・根拠・対象	
目的	宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びSDGsの推進を図ることを目的とする。
対象	市民、市内事業者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	461		
11役務費	77	867	1
18負担金・補助及び交付金	330		
合計	868	867	1

事務事業の計画(概要)	
市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行う。	
○登別市宅配ボックス購入補助金 留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としてその購入費用を補助する。	
【補助対象経費】登別市宅配ボックス購入取扱事業者から購入した宅配ボックスの購入・設置に係る経費	
【補助金額】補助対象経費に相当する額 ※上限額 10,000円	
○再配達削減の普及啓発活動 再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込のほか、宅配事業者等と連携し、配布・掲示する。	

事務事業の実績(概要)	
市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行った。	
○登別市宅配ボックス購入補助金 留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助した。	
【補助金交付件数】37件 【補助金交付総額】329,684円	
○再配達削減の普及啓発活動 再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込の他、宅配事業者等と連携し、配布・掲示した。	
【リーフレット作成枚数】33,000枚	
【リーフレット配布枚数】市広報紙の折込:20,000枚 その他公共施設等へ掲示や企業への配布:1,520枚	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	登別市宅配ボックス購入補助金交付件数	件	37
②	荷物の総配達件数	件	1,025,570
③	荷物の再配達件数	件	124,887
④	荷物の再配達率	%	12.18
⑤	荷物の再配達件数におけるCO2排出量	kg	58,527
成果指標	宅配事業者の再配達削減による二酸化炭素排出削減量(令和3年度比)	kg	15,357
成果指標	市内における再配達削減件数(令和3年度比)	件	32,769

効果検証	
本市内の宅配ボックスの設置数が増えたことにより、宅配事業者の再配達削減され、宅配事業者の燃料費高騰の支援及び脱炭素につながった。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小中学校）		
実施計画No	32 41	担当部グループ	教育部 学校教育グループ

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	事業始期	令和4年4月
項	2 小学校費	事業終期	令和5年3月
	3 中学校費	経済対策との関係	③-1-3. 感染防止策の徹底
目	11 学校管理費		

目的・根拠・対象	
目的	各小中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
対象	市内小中学校

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R4事業費（実績）	うち交付金	その他
10需用費	8,289		
17備品購入費	6,266	7,277	7,278
合計	14,555	7,277	7,278

事務事業の計画（概要）	
<p>学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・教育活動に必要な備品（プロジェクター、回転移動式黒板、液晶モニター、書画カメラ等） 	

事務事業の実績（概要）	
<p>学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入した。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・教育活動に必要な備品（プロジェクター、回転移動式黒板、液晶モニター、書画カメラ等） 	

指標等の状況		
活動等の状況	単位	R4実績
① 感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費（小学校）	千円	4,503
② 感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費（小学校）	千円	4,335
③ 感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費（中学校）	千円	3,786
④ 感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費（中学校）	千円	1,932
⑤		
成果指標 市内小学校児童数	人	1,871
成果指標 市内中学校生徒数	人	950

効果検証	
<p>学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、子どもたちの学習保障を行うことができた。</p>	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	エール商品券発行事業費		
実施計画No	34	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和4年10月
項	1	商工費	事業終期 令和5年3月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 ④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

目的・根拠・対象	
目的	コロナ禍における原油価格や物価高騰等により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール商品券（給付型商品券）の発行により、市内消費を喚起することを目的とする。
対象	市内事業者、本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R4事業費（実績）	うち交付金	その他
1報酬	635		
4共済費	109		
8旅費	4		
10需用費	2,772		
11役務費	2,567	120,170	
13使用料及び賃借料	284		
17備品購入費	216		
18負担金・補助及び交付金	113,584		
合計	120,171	120,170	1

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、対象者に対して市内登録店舗で使用できるエール商品券（給付型商品券）を配付し、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図る。	
【対象者】 ・令和4年10月31日において本市の住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者	
【額面】 ・15,000円（1,000円×15枚/冊） 赤鬼商品券 10枚（10,000円） 青鬼商品券 5枚（5,000円）	
【使用期間】 ・令和5年1月21日～令和5年2月28日	

事務事業の実績（概要）	
対象者に対して市内登録店舗で使用できるエール商品券（給付型商品券）を配付し、市内消費を喚起した。	
【配布冊数】 ・7,647冊	
【使用額（換金額）】 ・113,584,000円	
【登録店舗数】 ・262店舗	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	エール商品券登録店舗数	件	262
②	エール商品券配布冊数	冊	7,647
③	エール商品券使用率	%	99.02
④			
⑤			
成果指標	エール商品券換金額	千円	113,584
成果指標			

効果検証	
市内経済に大きな影響が生じる中、当商品券の発行により市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図ることができた。	

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		飼料価格高騰支援対策補助金		会計種別		一般会計		
実施計画No	36	担当部グループ	観光経済部 農林水産グループ	款	6	農林水産業費	事業始期	令和4年9月
				項	1	農業費	事業終期	令和5年3月
				目	3	畜産費	経済対策との関係	④-I. 原油価格高騰対策

目的・根拠・対象	
目的	配合飼料価格の高騰の影響を受けて、生産コストが上昇している市内酪農家に対し、酪農経営の安定と特産品の牛乳の安定供給を図ることを目的とする。
対象	伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R4事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	854	840	14
合計	854	840	14

事務事業の計画(概要)	
伊達市農業協同組合を通して、飼料価格高騰支援対策として市内酪農家に補助金を交付する。	
○実施主体	
・伊達市農業協同組合	
○市内酪農家件数	
・9件	
○1頭あたり単価	
・2,800円	
○交付対象牛頭数	
・310頭(26カ月齢以上の経産牛(搾乳牛))	

事務事業の実績(概要)	
伊達市農業協同組合を通して、市内酪農家に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(原油価格・物価高騰分)を財源として補助金を交付した。	
○交付対象牛頭数	
・300頭	
○交付金額	
・840,000円	
※国の支援事業である国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業において、補填金の交付対象となる牛の頭数に抽出誤りが判明したため、305頭分の補助金を交付していたが、300頭分となり、一部返還が生じている。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R4実績
①	市内搾乳牛数	頭	355
②	市内酪農家数	戸	9
③	交付対象牛頭数	頭	300
④			
⑤			
成果指標	市内酪農家の年間搾乳量	kg	2,586,558
成果指標			

効果検証	
飼料高騰の影響を受けている市内酪農家に迅速に支援することができた。	